

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	指定管理者制度の運用に関する調整	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	五味																								
		担当者名	須田・森島・漆原	内線	2113, 2115																								
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	指定管理者制度の運用（01-01-06）																												
事務事業の種類	新規事業（25年度 24年度）	建設事業	それ以外の継続事業																										
開始年度	昭和 平成	16年度	根拠	地方自治法第244条																									
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区指定管理者制度運用方針																									
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画																								
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]																											
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]																											
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]																											
目的	指定管理者制度の運用を適切かつ円滑に行い、区施設におけるより一層の区民サービスの向上を図る。																												
対象者等	指定管理者																												
内容	<p>指定管理者制度運用方針の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成17年3月策定（19年3月、20年3月、21年3月、23年3月一部改正） 指定管理者制度の運用の基準となる方針を策定し、全施設において適切な管理運営を行う。 <p>指定管理施設運営協議会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 区と指定管理者が連携を図り、指定管理施設の適正な管理を確保するとともに、区と指定管理者が共通認識をもって施設の管理運営を行うため、連絡調整・意見交換の場として設置 毎年度当初の定期開催のほか、随時の開催や分科会の開催を実施 <p>実績評価委員会による評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部委員（学識経験者、地域代表、財務専門家など）参加の実績評価委員会による評価を実施 評価はA、A-、B+、B、B-、Cまでの6段階で行う。 																												
経過	<p>1 指定管理施設数の推移（ ）内は新規導入施設数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成16年度</td> <td>3施設(3)</td> <td>平成20年度</td> <td>47施設(2)</td> <td>平成24年度</td> <td>53施設(4)</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>6施設(3)</td> <td>平成21年度</td> <td>47施設(0)</td> <td>平成25年度</td> <td>55施設(3)</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>36施設(30)</td> <td>平成22年度</td> <td>48施設(1)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>45施設(9)</td> <td>平成23年度</td> <td>49施設(2)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2 実績評価の充実</p> <p>平成20年度試行実施、平成21年度から本格実施。 実績評価の機能強化を図るため、財務面と労務面に関し、外部専門家（中小企業診断士）による評価を実施。</p>					平成16年度	3施設(3)	平成20年度	47施設(2)	平成24年度	53施設(4)	平成17年度	6施設(3)	平成21年度	47施設(0)	平成25年度	55施設(3)	平成18年度	36施設(30)	平成22年度	48施設(1)			平成19年度	45施設(9)	平成23年度	49施設(2)		
平成16年度	3施設(3)	平成20年度	47施設(2)	平成24年度	53施設(4)																								
平成17年度	6施設(3)	平成21年度	47施設(0)	平成25年度	55施設(3)																								
平成18年度	36施設(30)	平成22年度	48施設(1)																										
平成19年度	45施設(9)	平成23年度	49施設(2)																										
必要性	区民サービスの向上を図り、効果的・効率的な施設運営を行っていくためには、民間事業者の専門性やノウハウを活用した指定管理者制度を適切に運用していく必要がある。																												
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・外部専門家による審査：中小企業診断士に依頼																												

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	-		2,356	1,134	5,751	5,417	3,656	
決算額（25年度は見込み）	-	462	546	1,120	1,290	956	3,656	
人件費等	1,708	4,235	3,258	6,104	7,622	4,131	/	
減価償却費	/	/	/	2,034	2,799	1,614	/	
【事務分担量】（%）	20	50	40	70	90	50	/	
合計（+ +）	1,708	4,697	3,804	9,258	11,711	6,701	3,656	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,708	4,697	3,804	9,258	11,711	6,701	3,656	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	指定管理者制度 導入施設数(4月1日現在・累計)	45	47	47	48	49	52	55

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	外部専門家への報償費	897	外部専門家への報償費	949	外部専門家への報償費	3,640
	実績評価委員会外部委員への報償費	393	実績評価委員会外部委員への報償費	0			
食糧費			飲料水	7	飲料水	16	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
標	実績評価における「A」評価の割合		23.6%	46.8%	50%	60%	実績評価を実施した施設における「A」評価を得た項目数の割合

（問題点・課題）	<p>実績評価については、これまでも外部専門家による審査を加え、チェック機能を強化したところである。今後も、より適切な効果の検証や業務等の改善を図れるよう、引き続き審査方法や手順を継続して工夫していく必要がある。主な観点は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実績評価に係る事務の円滑化、効率化 ・より一層の運営の改善やサービスの向上につながる仕組みづくり ・指定管理料の妥当性や積算根拠等の詳細な検証
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策	
平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
一部所管課において、円滑な実績評価のための事務手続を試行的に実施する。 また、実績評価結果について、よりわかりやすい内容とするため、統一化された評価基準の検討を行う。	円滑な実績評価のための事務手続を所管課全体で実施する。 実績評価結果について、統一化された評価基準で実施する。
実績評価結果について、指定管理者に対するフィードバック及び次年度への改善を行う方策を検討する。	実績評価結果を受けて、指定管理者の業務に対する、より適切な効果の検証及び改善指導等が行えるよう、実績評価結果の取扱について充実させる。
各所管課において指定管理料設定における積算根拠等について現状を調査し、課題を抽出する。	指定管理委託料を全庁的に見直し、更新時期に合わせて経費の検討を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	サービスの向上と費用の縮減を図るといふ制度の導入趣旨を踏まえ、全庁的な調整を図りながら、適切に運用していく。

（状況）	<p>H20・一定（予特）： 区と指定管理者の責任分担を明確にするとともに、区は指定管理施設について徹底して管理を</p> <p>H20・二定、三定： 区民サービスや労働条件などの実態を明らかにして必要な対策を行うこと</p> <p>H20・四定： 指定管理者の従業員の賃金の底上げ対策を検討すること</p> <p>H22・一定： 指定管理者選定に障がい者雇用・環境配慮をポイントに</p>
------	---

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	行政評価システムの推進	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	片岡
		担当者名	中野・浦田・降矢	内線	2111
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	行政評価システムの推進（01-01-09）				
事務事業の種類	新規事業（25年度 24年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	17 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]			
目的	区民へのわかりやすい区制情報の提供とともに、事務事業の改善や評価結果の計画・予算等への反映、職員の成果・コスト意識の醸成を通して、成果を重視した効果的、効率的な区制運営を実践していく。				
対象者等	区民・職員				
内容	<p>[平成18年度]・行政評価システムの構築、実施（全ての政策・施策・事務事業を対象）、結果の公表</p> <p>[平成19年度]・18年度に策定した新たな「基本計画・実施計画」に基づいて実施</p> <p>[平成20年度]・施策及び事務事業の分類を、ABCD表記から、わかりやすく、かつ事業を着実に推進する方向が伝わるように文言による表記に変更 （「重点的に推進」「推進」「継続」「見直し」の表記変更）</p> <p>・指標と指標に対する進捗を検証し、政策・施策・事務事業の見直しの強化</p> <p>[平成21年度]・事務事業の分類の「継続」及び「見直し」のうち、事業の完了等、継続の必要がないものや継続の中でも事業の実施方法の改善を図るもの等をより明確に分類するために、分類及び表記を一部変更 （「重点的に推進」「推進」「継続」「改善・見直し」「休止・完了」の5区分に）</p> <p>[平成22年度]・限りある財源を適正に配分するために、スクラップアンドビルドの視点から、改めて事業の総見直しを実施</p> <p>[平成23年度]・公会計・財務会計システムとの連携を図るために、事務事業と予算事業の見直しを段階的に実施</p> <p>・退職給与引当金繰入額・減価償却費を含めた総経費を明示</p> <p>[平成24年度]・行政評価におけるP D C A機能の一層の強化のため、企画・財政部門による見直し対象事業の抽出や副区長によるヒアリングを実施</p> <p>[平成25年度]・より効果的かつ効率的に実施するため、エクセルファイルで作成及び管理している全シートをシステム化しデータベースでの管理に変更（予定）。</p> <p>・区民の幸福実感を図るための指標（幸福実感指標）の導入に向けた検討及び幸福実感指標に関する区民アンケートの実施</p>				
経過	<p>[平成9～16年度]・事務事業評価の実施 財政課所管</p> <p>[平成17年度～]・新たな行政評価システムの構築・推進（政策・施策・事務事業） 総務企画課所管</p>				
必要性	区が行っている事務事業等を区民に分かりやすく説明し、また、全ての事務事業について徹底した見直しを行い、基本計画や実施計画等の進捗を管理するとともに、職員の意識改革を進める。				
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>17～21年度まで委託、22年度から直営</p> <p>[17年度] 行政評価システム構築支援（構築支援、試行・検証サポート、研修等運営支援）</p> <p>[18～21年度]行政評価システム推進支援（推進支援、分析シート作成支援、研修等運営支援）</p> <p>*委託料...17年度4,800千円、18年度5,000千円、19～21年度3,000千円</p> <p>[22年度] 行政評価制度が浸透したため、委託方式から直営に変更</p> <p>[25年度] I C Tを活用し、業務改善を図るシステムを導入</p>				

		（単位：千円）							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算・決算額等の推移	予算額	3,000	3,032	3,000	0	0	0	11,000	
	決算額（25年度は見込み）	3,000	3,032	3,000	0	0	0	0	
	人件費等	2,989	5,082	3,665	3,488	1,694	7,848		
	減価償却費				1,162	622	3,066		
	【事務分担量】（%）				40	20	95		
	合計（+ +）	5,989	8,114	6,665	4,650	2,316	10,914	0	
	国（特定財源）								
	都（特定財源）								
	その他（特定財源）								
	一般財源	5,989	8,114	6,665	4,650	2,316	10,914	0	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
	行政評価の対象【事務事業】	1,071	1,130	1,129	1,099	1,051	1,052	1,052	
	【施策】	87	87	87	87	87	87	87	
	【政策】	15	15	15	15	15	15	15	

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料					システム開発	11,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
標	政策・施策・事務事業分析シートの公開率	100%	100%	100%	100%	100%	公開する分析シート数 / 作成した分析シート数
	新規充実事業提案件数	36	24	32		87	施策数87を目標
	改善事業提案件数	-	-	16		87	施策数87を目標

(問題点・課題)	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標の設定が困難な事業や適切な成果指標が設定できない事業がある。 これまでも制度の改善を図ってきたところであるが、P D C Aサイクルが十分に機能しているとは言えない。 事務事業分析シート等の形式や内容チェックなどの帳票作成に要する事務量が増大していることから、ICTを活用し、これらの作業を軽減することで、事業の見直し、再構築の検討を集中して行える環境を整える必要がある。
他区の実施状況	<p>(実施 21 区 未実施 1 区)</p> <p>政策について実施 : 2 区</p> <p>施策について実施 : 1 5 区</p> <p>全事務事業について実施 : 1 0 区 (足立区のみ公営企業会計を含めた全事業で実施)</p> <p>行政以外の主体による評価 : 1 3 区</p> <p>事業仕分け(類似含む)実施 : 5 区</p> <p>《参考：総務省調査（平成22年10月1日現在）、未実施1区は港区で試行中》</p>

問題点・課題の改善策	
平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
荒川区民総幸福度（GAH）指標の活用を検討し、具体化していく。	一層のGAH指標の活用を検討し、具体化していく。
P D C Aサイクルを有効に機能させるための制度の改善等を継続的に行っていく。	P D C Aサイクルを有効に機能させるための制度の改善等を継続的に行っていく。
システムを導入し、ICTを活用した作業時間短縮や誤入力解消の業務改善を図る。	システム本格実施により、さらなる事務改善を図っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	より効果的、機動的な制度となるよう、幹部職員をはじめ、職員の意識の醸成とシステムの改善を図りながら、着実に継続していく。

議会質問状況（要旨）	<p>平成17年1定 「本格的な行政評価制度の導入について」</p> <p>平成18年2定 「外部評価制度の導入について」</p> <p>平成19年2定 「さらなる行財政改革の推進について」</p> <p>平成19年4定 「今後の行財政改革の基本的な考え方について」</p> <p>平成20年3定 「行革と財政健全化」</p> <p>平成21年1定 「事業見直しについて」</p> <p>平成22年2定 「ささやかでも行政の歳出削減と歳入の為の課題解決を行政評価結果と区政経営戦略プランなどからも」</p> <p>平成23年1定 「更に行政改革を推進していく為に、今後の行政評価制度の在り方について」</p> <p>平成23年4定 「行政評価結果と、その具体対応等の今後」</p>
------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	行政改革の推進	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	片岡
		担当者名	中野・染谷	内線	2111
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）					
事務事業の種類	新規事業（25年度 24年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 58 年度	根拠	あらかわ区政経営戦略プラン		
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]			
目的	簡素で効率的・効果的な区政運営を実現し、より一層の区民サービス向上や施策の充実を図る。				
対象者等	職員、荒川区関連団体、区民				
内容	<p>平成25～28年度を計画年次とする「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づき、行財政改革を推進する。</p> <p>【あらかわ区政経営戦略プランの取組体系】</p> <p>協働戦略(区民等による協働のまちづくり)</p> <p>「区民参画の拡大」「協働型事業の構築」「区政の透明性向上」</p> <p>業務戦略(事務事業の再編・整理等の推進)</p> <p>「より一層の業務改善の推進」「執行体制の見直し」「区民の利便性の向上」</p> <p>「民間活力の積極的導入」</p> <p>財務戦略(財政基盤の強化)</p> <p>「財政基盤の強化」「健全な財政の推進」</p> <p>人事戦略(創造的人事行政への転換)</p> <p>「目標を明確にし、行動する組織の形成」</p> <p>「高い職務意識の情勢と、意欲ある職員集団の育成」</p> <p>「地方自治体の役割や雇用動向等の変化に対応した多様な人材の活用」</p> <p>「区政課題への取組を担保する、適正な組織体制の確立」</p>				
経過	昭和58年度	「行財政体質改善基本計画」			
	平成7年度	「新たな行政改革推進のための大綱」			
	平成10年度	「さらなる行政改革推進のための大綱」			
	平成14年度	「新たな行政改革推進のためのアクションプラン」			
	平成16年度	「あらかわ刷新プラン」(計画期間17～19年度)			
	平成18年度改訂	「あらかわ刷新プラン」(計画期間17～21年度)			
	平成21年度	「あらかわ区政経営戦略プラン」(計画期間21～24年度)			
	平成25年度	「あらかわ区政経営戦略プラン」(計画期間25～28年度)			
必要性	区に求められる行政需要は年々高度化・多様化してきており、これに伴い、今後も多くの財政支出が見込まれる。こうした状況の中で、限られた行政資源を適正かつ有効に配分していくためには、行財政改革を絶えず実行し、事業の再構築や区政運営の一層のレベルアップを図っていく必要がある。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	毎年度、全庁的に計画に定めた取組状況を確認するとともに、新規・充実項目を取りまとめ、計画に反映させる。				

	(単位：千円)							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算・決算額等の推移								
予算額	0	0	0	0	0	0	0	
決算額(25年度は見込み)	0	0	0	0	0	0	0	
人件費等	1,708	3,812	4,072	3,924	5,081	4,131		
減価償却費				1,307	1,866	1,614		
【事務分担量】(%)	20	45	50	45	60	50		
合計(+ +)	1,708	3,812	4,072	5,231	6,947	5,745	0	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	1,708	3,812	4,072	5,231	6,947	5,745	0	
実績の推移								
事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
	49	51	98	120	122	129	131	

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
標	取組項目数	120	122	129	131	-	「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づく取組項目数

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・施策等の再構築や、事務事業のあり方の再検討を効果的、効率的に行っていくため、荒川区民総幸福度（GAH）の指標を活用した行政評価と連動して進めていく必要がある。 ・業務の委託化など従来の手法による取組には一定限界があり、新たな手法や視点による取組の検討が求められている。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策	
平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
行政評価の中に幸福実感指標を導入し、幸福度の視点を踏まえた施策等の見直し及び改善を図る。	幸福実感指標を活用した新たな手法による事業の見直しと改善を、実施する。
庁内で横断的に協働や自主財源の確保等について、他自治体の状況を研究・分析するとともに、区での推進の方策を検討し、実践していく。	庁内で横断的に協働や自主財源の確保等について、他自治体の状況を研究・分析するとともに、区での推進の方策を検討し、実践していく。
特に平成25年度は、組織及び定数の見直しや更なる事務改善を図るため、個別のテーマごとに検討を進める。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	平成25年3月に策定した「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づき引き続き積極的に推進する。

況議会（要質旨問状）	平成19年4定 平成20年3定 平成21年1定 平成22年3定 平成22年4定	「今後の行財政改革の基本的な考え方について」 「行革と財政健全化」 「これからの区政運営について」 「新年度予算編成に向けてその見通しと行政改革の推進について」 「行財政改革について」
------------	---	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	荒川区顧問	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	五味
		担当者名	須田・森島	内線	2115
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	荒川区顧問（01 - 01 - 03）				
事務事業の種類	新規事業（25年度 24年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	18 年度	根拠	荒川区顧問設置要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]			
目的	区長が、各界の専門家や高い識見を有する方々に区政に関する意見等を求めることにより、区政運営のレベルアップと区民サービスの一層の向上を図る。				
対象者等	幹部職員及び関係職員				
内容	顧問の任期 委嘱した日から概ね1年とし、再任は妨げない。 顧問の身分 委嘱に基づくアドバイザーであり、職員の身分は有しない。 活躍の場 (1) 区長との会談 区長が各階の専門家や高い識見を有する方から区政に関する意見を求める。 (2) 相談等 各所管等が事務事業の実施に当たり、専門的見地から意見、助言等が必要な場合、各顧問の専門に応じて、アドバイザー的な立場から相談に乗っていただく。 (3) 委員への就任 検討委員会等の立ち上げに当たって、有識者の立場から御意見を頂くため、委員への就任を依頼する。 (4) 講師の依頼 荒川区職員ビジネスカレッジや講演会、研修等で講師を依頼し、専門知識等を御教授頂く。 (5) その他				
経過	平成18年4月25日 「荒川区顧問設置要綱制定」 平成18年4月～平成24年6月 荒川区顧問との会談27回実施				
必要性	様々な分野の専門的な知識を得ることは、区政運営のレベルアップと区民サービスの一層の向上を図る上で、必要不可欠なことである。				
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） （ 1 ）有識者に対し顧問への就任を依頼する。 （ 2 ）承諾後、区長との会談、講演会等を実施する。				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	674	663	554	443	339	564	368
	決算額（25年度は見込み）	261	208	160	160	164	52	368
	人件費等	1,281	1,271	1,629	872	1,270	1,239	
	減価償却費				291	467	484	
	【事務分担量】（%）				10	15	15	
	合計（ + + ）	1,542	1,479	1,789	1,323	1,901	1,775	368
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	1,542	1,479	1,789	1,323	1,901	1,775	368	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	156		講師謝礼	52	講師謝礼
食糧費	会議賄	8		会議賄	0	会議賄	24
役務費	議事録作成	0		議事録作成	0	議事録作成	84

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
標	会議開催回数	0	3	3	4	5	
	顧問からの政策提案数	0	2	31	35	40	
	顧問からの政策提案への対応率	0	100	55	60	65	対応したもの（既存含む） / 顧問提案数 × 100

（問題点・課題）	<p>これまでの顧問との会談の場において、区政への提言等をいただいていたが、今後は事務事業の実施に冠するアドバイザーや講師の依頼など、積極的に顧問制度を活用していく必要がある。</p>
他区の実況	<p>（実施 3 区 未実施 19 区）</p> <p>類似制度；千代田、文京、世田谷</p>

問題点・課題の改善策	
平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
<p>荒川区職員ビジネスカレッジやその他区事業の様々な場面でご意見等をいただけるよう、引き続き顧問の情報（専門分野等）について、庁内で共有していく。</p>	<p>多様化する行政ニーズに対応する政策立案を行うため、更に多分野からの顧問から助言等を頂く。</p>
<p>専門的な識見を必要とする区の審議会の委員等を含め、様々な場面で助言等を頂く。</p>	<p>専門的な識見を有する顧問の方々から御意見等を頂く機会を更に設け、区民サービスの質の向上に生かす。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	政策形成に資する。

況（要旨）	<p>議会議事録</p>
-------	--------------

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	自治体シンクタンクの運営支援	部課名 担当者名	総務企画部総務企画課 車田・中野	課長名 内線	片岡 2112
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	自治総合研究所運営支援（01-02-02）				
事務事業の種類	新規事業（25年度 24年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	20 年度	根拠	公益財団法人荒川区自治総合研究所補助金交付要綱、公益財団法人荒川区自治総合研究所に対する助成等に関する条例、公益的法人等への荒川区職員の派遣等に関する条例	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]			
目的	荒川区自治総合研究所（以下「研究所」という。）が、荒川区の課題等について多角的かつ中長期的な視点に立って調査研究を行い、荒川区に対し有効な政策提言等を行うことができるよう、補助金の交付や協力・支援体制を構築するなど、研究所の安定的かつ適切な運営を図り、区の政策形成能力の向上及び質の高い区民サービスの提供に寄与する。				
対象者等	荒川区自治総合研究所				
内容	<p>研究所による以下の活動を支援するため、研究所に対し、運営費の補助や行政財産の無償貸付け、関係各課との連携・協力体制の構築等、必要な支援を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 調査研究（平成24年度） <ul style="list-style-type: none"> (1)荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクト (2)地域力研究プロジェクト (3)CS（顧客満足）と職員のモチベーションに関する研究プロジェクト (4)親なき後の支援に関する研究プロジェクト 政策形成支援 課題解決や戦略的な政策形成に資するための区への助言・提言 人材育成 調査研究への職員の参加を通じた、総合的な能力の向上 情報収集・情報発信 区政に関する様々な情報を収集、整理、データベース化及び区へ提供 シンポジウムや刊行物等を通じて研究成果、ノウハウを幅広く発信 研究所の体制 区職員4名（課長1名、主任主事2名、主事1名）を派遣。外部から研究員を登用している。 				
経過	<p>平成21年4月 研究所設立準備担当の設置 平成21年10月1日 一般財団法人荒川区自治総合研究所設置・調査研究開始（平成21年10月～子どもの貧困・社会排除問題に関する研究会及びワーキング・グループ設置、平成21年11月～GAHに関する研究会及びワーキンググループ設置） 平成22年3月 「子どもの貧困・社会排除問題研究プロジェクト中間報告書」公表 平成23年8月1日 一般財団法人から公益財団法人に移行 平成23年8月 「荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクト中間報告書」及び「子どもの貧困・社会排除問題研究プロジェクト最終報告書」公表、平成23年8月～地域力研究会、CSと職員のモチベーションに関する研究会設置、平成23年9月～親なき後の支援に関する研究会設置 平成24年8月 「荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクト第二次中間報告書」公表 平成25年度より、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律に基づき、区の派遣職員の給与については区から直接支給する。</p>				
必要性	住民と身近な自治体である区が基礎自治体として、政策立案機能、自治体経営の基盤強化を行い、独自施策を全国の自治体に先駆けて実行していく能力をもつためには、総合的な調査研究を行う専門機関が必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額		1,413	29,089	58,049	78,625	75,223	38,594	
決算額（25年度は見込み）		222	29,927	40,606	60,898	56,973	38,594	
人件費等		4,235	4,479	872	1,694	1,239		
減価償却費				291	622	484		
【事務分担量】（%）		50	55	10	20	15		
合計（+ +）	0	4,457	34,406	41,769	63,214	58,696	38,594	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	4,457	34,406	41,769	63,214	58,696	38,594	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		補助金	法人運営費	60,898	法人運営費	56,973	法人運営費

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
標	区への研究報告数	1	3	2	4	3	研究成果をまとめた報告書、書籍の発行数
	情報発信数	11	7	5	5	5	ニューズレター等の広報誌の発行、シンポジウムの開催等の数
	研究所への視察、マスコミ対応数	61	68	66	70	70	

（問題点・課題分析）	外部の専門的な知見と実務の融合を図りながら調査研究を行っていく必要がある。 研究成果を区政に的確に反映させていく必要がある。
他区の実況	（実施 4 区 未実施 18 区） せたがや自治政策研究所（平成19年4月設置）、新宿自治創造研究所（平成20年4月設置）、 北区政策課題研究会（平成22年4月設置）、港区政策創造研究所（平成23年2月設置）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
	研究所の政策提言をもとに、区として必要な施策を講じるとともに、適宜庁内の体制を整備していく。	同左

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	研究所の安定した運営に資するため、適切な支援を行う。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	荒川区シンボルキャラクターの活用	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	堀
		担当者名	須田、降矢、森島	内線	2115
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	シンボルマーク、キャラクターの活用推進（01-02-03）				
事務事業の種類	新規事業（25年度 24年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	20 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]			
目的	区民の区への関心を高め、郷土への愛着を深めるとともに、区の魅力を区内外に発信し、区のイメージや知名度アップを図る。				
対象者等	区民、区内在勤・在学者等荒川区に関わりのある方				
内容	<p>1 区民へのPR</p> <p>(1)区内外イベントへの着ぐるみ参加(川の手荒川まつり、東日本復興支援イベント、節電フェア等)</p> <p>(2)「あら坊」「あらみい」グッズの作成、販売 平成23年4月から6月までの収益の一部：東日本大震災の義援金 平成23年7月から平成25年3月までの収益の一部：絵本購入「あら坊」絵本コーナー</p> <p>(3)区各種印刷物への掲載</p> <p>(4)荒川区ホームページ「あら坊のページ」からの情報提供。</p> <p>(5)イベント参加者向けキャラクターグッズ作成、配付。(節電フェア配布グッズ、節電推進グッズ等)</p> <p>2 商標、着ぐるみの活用</p> <p>(1)キャラクターの商標利用の拡大。(公共団体及び地域振興目的は無償、商業目的は有償)</p> <p>(2)キャラクターの着ぐるみ貸出(無償) 破損、汚損の場合は、実費で弁償</p>				
経過	<p>平成21年 7月 1日～8月7日 「あら坊」デザインの公募</p> <p>9月 3日 「あら坊」デザイン候補案の決定</p> <p>11月16日～12月24日 区民アンケートの実施</p> <p>平成22年 2月 5日 「あら坊」デザインの最終決定(第二回選定委員会)</p> <p>平成22年 3月29日 「あら坊」誕生お祝い会</p> <p>平成22年 「あら坊」Tシャツ・ぬいぐるみ・フロートキーホルダー発売</p> <p>平成23年 「あら坊」トートバック(小)(大)・ポロシャツ発売</p> <p>平成23年 6月17日 「あら坊」ホームページ開設</p> <p>平成23年 8月 1日 「あら坊」商標の外部利用開始、「あら坊」着ぐるみの貸出し開始</p> <p>平成24年 5月30日 「あら坊」妹キャラクター「あらみい」デザイン候補案の決定</p> <p>7月 1日～7月25日 区民アンケートの実施</p> <p>平成24年 8月 1日 「あらみい」デザインの最終決定(第二回選定委員会)</p> <p>平成24年 10月 6日 「あらみい」お披露目、「あら坊」「あらみい」に特別住民票を交付</p> <p>平成25年 1月25日 「あら坊・あらみい」Tシャツ発売</p> <p>3月13日 「あら坊」「あらみい」ぬいぐるみ発売</p>				
必要性	シンボルキャラクターの活用は、区民が区政への参加意識を高め、区に親しみを持つきっかけとなるため必要である				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額		0	4,913	2,575	3,210	4,715	3,045	
決算額(25年度は見込み)		0	4,471	4,373	2,708	5,082	3,045	
人件費等		847	6,922	4,796	6,755	2,891		
減価償却費				1,598	2,488	1,129		
【事務分担量】(%)		10	85	55	80	35		
合計(+ +)	0	847	11,393	10,767	11,951	9,102	3,045	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	847	11,393	10,767	11,951	9,102	3,045	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報償費	有識者謝礼	26	有識者謝礼など	473	有識者謝礼など
需用費	消耗品費など	192	消耗品費など	514	消耗品費など	646	
役務費		0	商標登録手数料など	974	クリーニング代など	63	
委託料	グッズ作成委託など	2,379	グッズ作成委託など	3,123	グッズ作成委託など	1,750	
使用料及		0					
寄附金	義援金	112					

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
標	キャラクターの商標使用件数 (無償)	210件	200件	240件	260件	300件	
	キャラクターの商標使用件数 (有償)		2件	4件	6件	8件	

(問題点・課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・キャラクターの発展的成長を図るための、キャラクター設定やストーリー性を検討する必要がある。 ・区内企業によるキャラクターの商標権の利用を更に推進する必要がある。 ・キャラクターの利用拡大を図るには、事務処理や管理方法が煩雑である。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 20 区 未実施 0 区）</p> <p>1 公式キャラクターを設定している区は杉並区（平成18年度作成）渋谷区（平成24年度作成）のみ</p> <p>2 各分野ごとに設定している区は19区（千代田、新宿、文京、台東、墨田、江東、品川、目黒、大田、中野、杉並、豊島、北、荒川、板橋、練馬、足立、葛飾、江戸川）</p>

問題点・課題の改善策	
平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
キャラクターの使用状況などを適正に把握したうえで、キャラクター設定やストーリー展開を検討する。	検討結果を受けて、さらに柔軟にキャラクター使用の展開を検討する。
区内企業によるキャラクターの商標権利用を拡大するための方策について検討する。	検討結果を受けて、適切な利用促進策を実施する。
キャラクターの使用及び管理を簡便にするため、要綱等の改正を行う。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	区政への関心を高め、郷土への愛着を深めるとともに、区のイメージ向上等に資するため、積極的に推進を図る。

(状況)	<p>22三定 イメージキャラクター「あら坊」君のアニメを作成（ITを活用した区のイメージアップと活性化）</p> <p>23一定 「あら坊」の徹底した活用</p>
------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	ニュータウン施策の推進	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	堀
		担当者名	浦田、降矢、米浜	内線	2113
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	ニュータウン事業の推進（01-01-08）				
事務事業の種類	新規事業（25年度 24年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	20 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]			
目的	汐入地区は、他の地区に先行して再開発事業が実施され、中高層の集合住宅のみに生まれ変わったことと、新しい高層住宅への区外からの転入住民が多く住民の年齢層も区の平均とは異なっていることから、異なる行政ニーズが生じており、コミュニティ形成のため、新たな協働、共助の仕組みが必要である。区内の他地区においても、同様の中高層集合住宅におけるコミュニティ施策の形成が必要であることから、ニュータウン事業で得られたコミュニティ作り支援の枠組みを区全体に展開していく。				
対象者等	区民。特に南千住東部地域（主に南千住4・8丁目）在住の方				
内容	地域住民のコミュニティ活動への参加のきっかけ作りと、コミュニティ活動の活性化を図る。 行政ニーズの把握と分析 ・各種団体への訪問ヒアリングや所管部署へのヒアリングを行い、行政ニーズを把握する。 ・過去に実施した調査・アンケートを改めて分析し、必要な課題を流出する。 ワークショップ形式の講座の開催 ・未就学児の保護者層をターゲット層とする。 ・行政ニーズの結果をもとに、ターゲット層に合わせたテーマでのワークショップ等を開催する。 「汐入かわら版」の発行支援 ・地域情報の提供によるコミュニティ活動活性化のため、編集委員会方式で発行されている「汐入かわら版」に対して、補助金による発行支援を行う。 ・自主的な編集運営の強化を図るとともに、特派員の制度化など地域住民にも編集関わるができる仕組みづくりを推進する。				
経過	S44年11月 江東再開発基本構想 S56年6月 白鬚西地区防災再開発協議会発足 H20年4月 ニュータウン担当課長の設置（総務企画課長兼務） H22年2月 集合住宅におけるコミュニティのありかたに関する調査研究 H22年3月 白鬚西地区再開発事業完了 H22年4月 リバーパーク汐入町会ホームページ開設 H24年5月 「汐入かわら版」第1号発行				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 非常勤のニュータウン事業推進員を配置することにより、コミュニティ活動を行っている団体や地域イベントに派遣及び専門的見地からのコミュニティ活性化への調査研究等を活用し、事業を推進する。				

		（単位：千円）						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額				300	2,905	3,140	3,456
	決算額（25年度は見込み）				300	3,174	3,171	3,456
	人件費等				1,744	2,117	3,304	
	減価償却費				581	778	1,291	
	【事務分担量】（%）	150	150	150	140	120	40	
	合計（+ +）	0	0	0	2,625	6,069	7,766	3,456
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	2,625	6,069			
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	住民向け講座実施回数					1	3	

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	ニュータウン事業推進員報酬	2,832	ニュータウン事業推進員報酬	2,690	ニュータウン事業推進員報酬	2,690
	共済費	ニュータウン事業推進員付加報酬	341	ニュータウン事業推進員付加報酬	370	ニュータウン事業推進員付加報酬	356
	報償費					講座講師謝礼	52
	旅費	ニュータウン事業推進員特別旅費	2	ニュータウン事業推進員特別旅費	6	ニュータウン事業推進員特別旅費	5
	需用費			消耗品費など	92	消耗品費など	53
	使用料及び賃借料			講座使用機器レンタル	15		
	負担金補助及び交付金					汐入かわら版補助金	300

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
	地域に愛着のある人の割合	65.9%	77.9%	73.4%	75%	75%	「荒川区区政世論調査」 「地域への愛着」の問いに対して、「大いにある」「少しある」と回答した人の合計（南千住地区）

(問題点・課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・転入の住民も多いことから、住民への地域に関する情報の伝達が行いにくく、住民が孤立する場合がある。町会ホームページや「汐入かわら版」を核として、継続して地域や区の情報を住民に伝える仕組みの継続が必要である。 ・町会が作り上げたコミュニティや地域活動はあるが、若い世代の行事等への関与は少ない。今後の世代間交代を考慮して、地域活動などを通じて若い世代と町会を繋ぐことで、活発なコミュニティ活動の継承を図っていく必要がある。 ・汐入地区のニュータウン事業で得られた集合住宅におけるコミュニティ活動のノウハウを、区内の他地域へフィードバックしていく。
(実施状況)	(実施 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策	
平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
地域情報紙「汐入かわら版」で地域情報を発信することで、地域活動に参加する機会を作ってもらうとともに、子育て層を対象とした講座を行うことにより、地域住民のコミュニティ活動への参加のきっかけをつくる。	地域情報誌「汐入かわら版」の編集体制を検討し、地域住民が編集や記事に参画しやすい体制とする。これにより、コミュニティ活動への参加をより進める。
町会行事への参画が少ない若い町会員を対象に、イベントやかわら版編集などを通じて町会役員との接点作りを実施する。	若い町会員を対象とした、町会役員との接点作りを継続して実施する。
汐入地域で得た、集合住宅コミュニティにおける地域活動ノウハウの、区内他地域へのフィードバック方法を検討する。	他地域からの転入者が多い区内の高層住宅コミュニティに対して、防災都市づくり部と連携してニュータウン事業のフィードバックを行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	コミュニティへの参加の支援等を、特に若い世代を中心として積極的に推進する。

(状況)	<p>議会議案 要旨 質問 状況</p> <p>平成21年1定：南千住駅東地区のさらなる発展について</p>
------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	荒川二丁目複合施設整備	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	堀
		担当者名	須田・中野	内線	2115
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	荒川二丁目複合施設整備調査費（01-02-05）、荒川二丁目複合施設用地取得費（01-06-01）				
事務事業の種類	新規事業（25年度 24年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	21 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]			
目的	荒川二丁目用地（荒川二丁目都営住宅跡地の一部、大出鍍金工場跡地）に図書館、吉村昭記念文学館、子ども施設の3機能から構成される複合施設を整備する。				
対象者等	区民等				
内容	<p>用地</p> <ul style="list-style-type: none"> ・荒川二丁目都営住宅跡地ほか（荒川二丁目48番1ほか）約319㎡の一部 ・大出鍍金工場跡地（荒川二丁目50番1）約3577㎡の一部 ・(有)東洋跡地（荒川二丁目39番6） 約234㎡ <p>実施設計</p> <p>プロポーザル方式により事業者を選定し、H23年7月に策定した（仮称）荒川二丁目複合施設基本計画等を踏まえ、実施設計を行っており、施設内の詳細図面や外構等を検討している。</p>				
経過	<p>平成18年4月 これからの図書館調査懇談会報告</p> <p>平成20年7月 （仮称）吉村昭記念文学館基本構想</p> <p>平成21年10月 大出鍍金工場跡地取得</p> <p>平成21年11月 複合施設の設置及び運営に関する懇談会設置（平成21年11月～平成22年3月 懇談会3回、図書館・文学館分科会5回、児童育成施設分科会5回開催）</p> <p>平成22年3月 複合施設の設置及び運営に関する懇談会の報告</p> <p>平成22年12月 （仮称）荒川二丁目複合施設建設基本設計業務プロポーザル開始</p> <p>平成23年7月 （仮称）荒川二丁目複合施設基本計画策定</p> <p>平成23年9月 （仮称）荒川二丁目複合施設基本設計事業者決定</p> <p>平成23年10月 （仮称）荒川二丁目複合施設基本設計開始</p> <p>平成23年11月 （仮称）荒川二丁目複合施設展示基本設計事業者決定</p> <p>平成23年12月 （仮称）荒川二丁目複合施設展示基本設計開始</p> <p>平成23年12月 （有）東洋用地取得</p> <p>平成24年3月 荒川地区都市再生整備計画策定</p> <p>平成24年10月 都営住宅跡地取得</p> <p>平成24年10月 （仮称）荒川二丁目複合施設基本設計及び展示基本設計完了</p> <p>平成24年11月 （仮称）荒川二丁目複合施設実施設計開始</p>				
必要性	複合施設の整備により、世代や地域、目的が違う人々が集い、交流と経験の共有を通して、知の集積や発信、新たな知的文化活動の誘発や企画が生まれ、荒川地区はもとより、区内全体の知とコミュニティの醸成を図る。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				
	複合施設の実施設計については、（仮称）荒川二丁目複合施設基本計画等を基に、先進施設の事例も参考にし、専門家、関係団体や区民等から幅広く御意見を伺いながら進める。				

		（単位：千円）						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額			8,740	18,857	100,349	226,947	112,107
	決算額（25年度は見込み）			6,597	8,386	24,284	223,203	112,107
	人件費等			5,701	10,028	12,280	14,044	
	減価償却費				3,341	4,510	5,486	
	【事務分担量】（%）			70	115	145	170	
	合計（+ +）	0	0	12,298	21,755	41,074	242,733	112,107
	国（特定財源）						27,916	75,500
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	12,298	21,755	41,074	214,817	36,607
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	非常勤職員報酬	0	非常勤職員報酬	0		
	共済費	社会保険料	0	社会保険料	0		
	報償費	委員・アドバイザー謝礼	306	アドバイザー謝礼	211	アドバイザー謝礼	624
	旅費	近接地外旅費	269	近接地外旅費	139	近接地外旅費	500
	需用費	食糧費	12			消耗品費	1,852
	委託料	基本設計（設計・展示）	23,364	基本設計・実施設計	98,725	実施設計	109,131
	備品購入	プロジェクター等	300				
	公有財産購入費			用地取得費	124,095		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
標							

(問題点・課題 指標分析)	<p>「複合施設」を超えた「融合施設」として、一つの施設に複数の異なる機能を融合させることで単独施設ではなし得ない事業展開を可能とする施設として、メリットを生かす工夫が必要である。 設計を行うにあたり、施設の機能、運営等を具体化する必要がある。 整備にあたり、周辺のまちづくりとの調和を検討する必要がある。 事業の企画、運営に関する住民参加の在り方について検討する必要がある。</p>
他区の実況	(実施 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
	基本計画等に基づき、区民の意見や他の先進事例を反映しながら、単に複合ではなく今後の事業展開を見据えた実施設計を進める。	複合施設の整備を開始すると共に、周辺環境に配慮しながら整備を進める。
	運営計画を策定し、融合を活かした施設の機能、事業展開、運営等を具体化する。	運営計画に基づき、複合施設に最適なシステム等を決定する。
	複合施設周辺に整備予定の公園等の設計について、複合施設との調和を図る。	複合施設周辺に整備予定の公園等の設計を固め、周辺環境に配慮しながら整備を進める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	重点的に推進	図書館、吉村昭記念文学館、子ども施設の3つの機能が融合した施設を整備し、新しい価値が生み出される施設を目指す。また、道路の拡幅等の周辺整備も併せて実施し、地域の防災力を高めることを可能とする。

議会質問状況（要旨）	<p>平成21年一定：複合施設（新荒川図書館・児童育成施設等）の設置計画について 平成21年二定：荒川二丁目用地に建設予定の複合施設について 平成21年三定：荒川二丁目の複合施設について 平成22年三定：複合施設へのアクセスの確保及び周辺の景観形成 平成23年二定：複合施設の必要性について 平成23年四定：荒川二丁目複合施設の早期実現について 平成23年四定：複合施設内に設置する故吉村昭先生の記念文学館について 平成23年四定：複合施設は図書館を基本にして見直し、財政余力を防災福祉のまちづくりにまわすこと 平成24年一定：荒川二丁目複合施設の規模を縮小すること 平成24年一定：保育園、幼稚園、高齢者施設等を優先し、計画の見直し、機能の分散で対応を 平成24年二定：「複合施設」から「融合施設」への考え方について 平成24年二定：「融合施設」設置に向けた財政的な負担について 平成25年一定：複合施設の地下に大型防火水槽を設置すべき</p>
------------	---

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	荒川区民総幸福度（GAH）の活用の推進	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	片岡
		担当者名	車田	内線	2111
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）					
事務事業の種類	新規事業（25年度 24年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 16年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]			
目的	区では、基本構想において、目指すべき将来像を「幸福実感都市 あらかわ」として掲げ、物質的な豊かさや経済効率だけでなく、心の豊かさや人とのつながりを大切に、区民一人ひとりが真に幸福を実感できるまちづくりを進めている。区民の幸福度向上に向けた取り組みを、より積極的かつ着実に推進していくため、区民の幸福実感を図る指標の活用等とおして区政の一層のレベルアップを図るとともに、区民自らが地域の課題に向かい合い、その解決を図り、幸福度を高める区民の自主的な運動を広げていく。				
対象者等	区民・区職員・他自治体職員				
内容	1 幸福実感指標の活用 GAHの研究を行っている公益財団法人荒川区自治総合研究所が平成24年8月に公表した、区民の幸福実感を図るための指標（幸福実感指標）を行政評価システムに導入し、GAHの視点を加味した政策、施策、事務事業の改善等を実践していく。そのため、平成25年度は、幸福実感指標に関する区民アンケート調査（以下「GAHアンケート」という。）を毎年度実施する。				
	2 幸せリーグの結成 区が先駆的に開始した「住民の幸福を基点とした行政運営」の取り組みが全国に広がっていることから、志を同じくする基礎自治体同士が協力しながら互いに学びあい、知恵を出し合い、切磋琢磨できる場として、「住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合（通称：幸せリーグ）」を結成した（平成25年6月5日に設立総会を開催。設立時点の参加自治体は52団体）。今後は、実務者会議を中心に、自治体間での優れた施策等の情報共有や意見交換等を通し、区政の一層のレベルアップを図っていく。				
	3 GAH推進リーダー会議の設置 区の取り組みだけでは、区民の幸福実感向上のすべてをカバーできず、区民自身に課題解決のための行動をとってもらうことが欠かせないと認識のもと、「GAH推進リーダー会議」を設置した（第1回会議を平成25年5月30日に開催）。リーダー会議は、区内で様々な活動の中心となって活躍している58名の区民で構成されており、今後、リーダー会議での議論等とおして、幸福実感向上に向けた区民の自主的な運動を広げていく。				
経過	<ul style="list-style-type: none"> [平成16年度] ・「区政は区民を幸せにするシステムである」というドメインを設定 [平成17年度] ・GAHの導入を提唱、プロジェクトチーム結成 [平成18年度] ・ブータン王国へ職員を派遣 区政世論調査にGAHに関する調査項目を追加 [平成19年度] ・「幸福実感都市あらかわ」を掲げた基本構想及び基本計画を策定 [平成21年度] ・荒川区自治総合研究所設立 [平成21年11月] ・研究会発足 [平成21年12月] ・ワーキング・グループ発足 [平成23年 8月] ・中間報告書を取りまとめ [平成24年 8月] ・第二次中間報告書を取りまとめ [平成25年 5月] ・GAH推進リーダー会議開催 [平成25年 6月] ・幸せリーグ設立 [平成25年 9月～] ・GAHアンケート実施 				
必要性	荒川区政が目標とする区民の幸福実感のさらなる向上を実現するためには欠かせない取組である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額							0	
決算額（25年度は見込み）							0	
人件費等								
減価償却費								
【事務分担量】（%）								
合計（ + + ）	0	0	0	0	0	0	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
標	行政評価で活用する幸福実感指標の数	-	-	-	47	47	
	幸せリーグ参加自治体	-	-	-	-	-	目標値の設定は無し 平成25年8月現在54自治体

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> GAHアンケートの分析結果をもとに、行政評価における指標としての具体的な目標値の設定や活用方法等に関する検討を早急に進める必要がある。 今後、幸せリーグを有効かつ継続的に運営していくための体制等について、参加自治体間で調整を図る必要がある。 GAHアンケートの分析結果等から、区民の幸福実感向上に向けて解決すべき課題を抽出し、区としての取り組みを検討、実践していくとともに、GAH推進リーダー会議をとおして、区民の自主的な運動をさらに広げていく必要がある。
	他区の実施状況 （実施 0 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策	
平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
GAHアンケート結果の詳細な分析により、指標の目標値を設定するとともに、抽出された課題を解決するための事業の創設や改善等を行う。	GAHアンケートの結果をもとに、政策や施策、事務事業の成果の把握と新たな課題等の抽出を行い、政策、施策、事務事業の継続的な改善等を進める。
幸せリーグの運営体制等について検討し、参加自治体間での調整を行う。	参加自治体が共同して運営する体制をつくとともに、幸せリーグの意義や成果について広く全国に発信していく。
GAH推進リーダー会議を定期的を開催し、解決すべき課題の共有化を図る。	区民の自主的な運動をさらに広げていくための仕組み等の構築について検討していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	重点的に推進	荒川区政が目標とする区民の幸福実感のさらなる向上を実現するために最優先で取組む必要がある。

議会質問状況（要旨）	H24三定 萩野議員 一 荒川区政の諸課題について (一) 幸福実感都市あらかわの未来
	H25一定 菊池議員 四 未来志向の区政について (二) GAHへの関心を高める取り組みの強化 プータン写真展の開催 自治体間における意見交換の推進